

ショートコメント vol.233 (2022年2月1日)

テーマ：21年の東京の転入超過数は1万人割れ

～2年間で約7万人が減少。ファミリー層の転出増加が中心か～

●減少する東京の転入超過数

総務省「住民基本台帳人口移動報告」によると、21年の東京の転入超過数は5433人と、20年の3万1125人から約2万5千人の減少となった(図表1)。コロナ前の19年は8万人を超えていたことから、直近の2年間で7万人以上が減少したことになる。

振り返れば、20年はコロナ禍の発生年でもあり、緊急的な対応等で大きな変化が避けられなかった部分もある。それだけに、21年は今後のトレンドを占う試金石との見方が強かった。20年の揺り戻しがあるのか、それとも変化が続くのか、大きな注目が集まっていた。

結果として、21年もコロナ禍による変化が続く形となった。もちろん21年も感染が続いたことから、一定の変化は続いてもおかしくないが、20年以上に転入超過数が減少した意味合いは大きい。

極端に言えば、コロナ前にみられた人口の東京一極集中の動きが、コロナ禍によって終わりを告げた可能性も否定できない。

●東京をめぐる転出入の状況

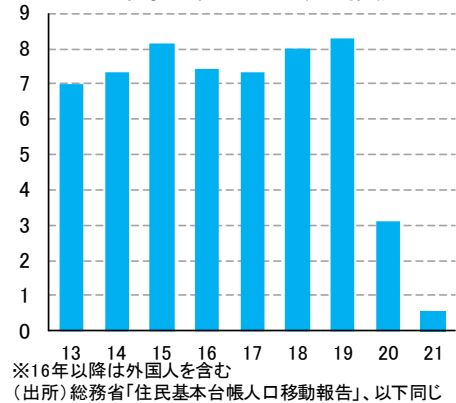
東京をめぐる変化としては、転入の減少と、転出の増加という2つの動きが続いている(図表2)。このうち注目されるのは、転出の増加であろう。転入の減少については、後から取り戻せる部分があるとしても、東京を一度出て行った人が戻ってくるとは考えにくい。

転出増加の要因には、やはり企業のテレワーク導入が挙げられよう。毎日通勤する必要がなくなったことで、住む場所を選ぶ際の優先順位が変わり、東京を出ていく動きが増えている。

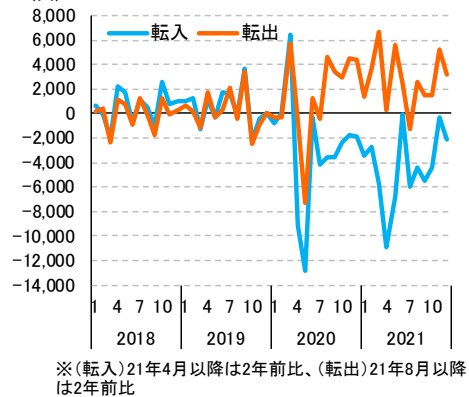
図表3は、東京からの転出について、行先別の増減をみたものであるが、主に南関東(千葉、埼玉、神奈川)への転出が増えており、全体の6割前後を占めている。この傾向は一貫して変わっておらず、転出の大半は東京の近隣県に向かう構造が続いている。

今後の東京をめぐる変化については、この流れが続くかどうか、一つの注目点となろう。仮に、転出先の広域化が進

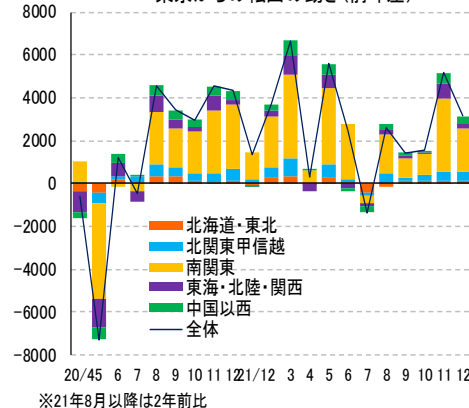
【図表1】
(万人) 東京の転入超過数の推移



【図表2】
(人) 東京をめぐる転入、転出数の推移(前年差)



【図表3】
(人) 東京からの転出の動き(前年差)



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

むことになれば、各地域の人口動態も大きな転機を迎えることになる。

●年齢別の転出入の状況

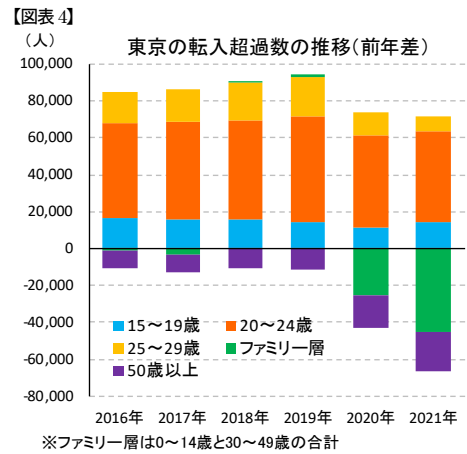
一方、年齢別の転入超過数の動きをみると、もっとも減少が目立つのは、ファミリー層となっている（図表 4）。19 年までは転入と転出が拮抗していたが、20 年は 2 万 5 千人のマイナス、21 年は 4 万 5 千人のマイナスとなった。

ファミリー層については、0～14 歳と 30～49 歳の合計を指す。図表をみると、50 歳以上の転出増も増えているが、基本的にはファミリー層の減少が非常に大きい。

ここまでみてきた傾向をまとめると、「テレワークの導入による近隣県への転出」と、「ファミリー層による転出」が、東京をめぐる変化の中心といえよう。

今のところ、15～19 歳（大学の入学）と 20～24 歳（新卒入社）という年齢層により転入に大きな変化がみられないことで、転入超過数は何とかプラスを維持しているが、テレワークの導入等を勘案すると、20～24 歳の動きには不透明感が強い。

ファミリー層や 50 代以上による転出の状況によっては、22 年の東京は転出超過に転じる可能性もあるのではないかと。



本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL：06-6258-8805 mail：hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。